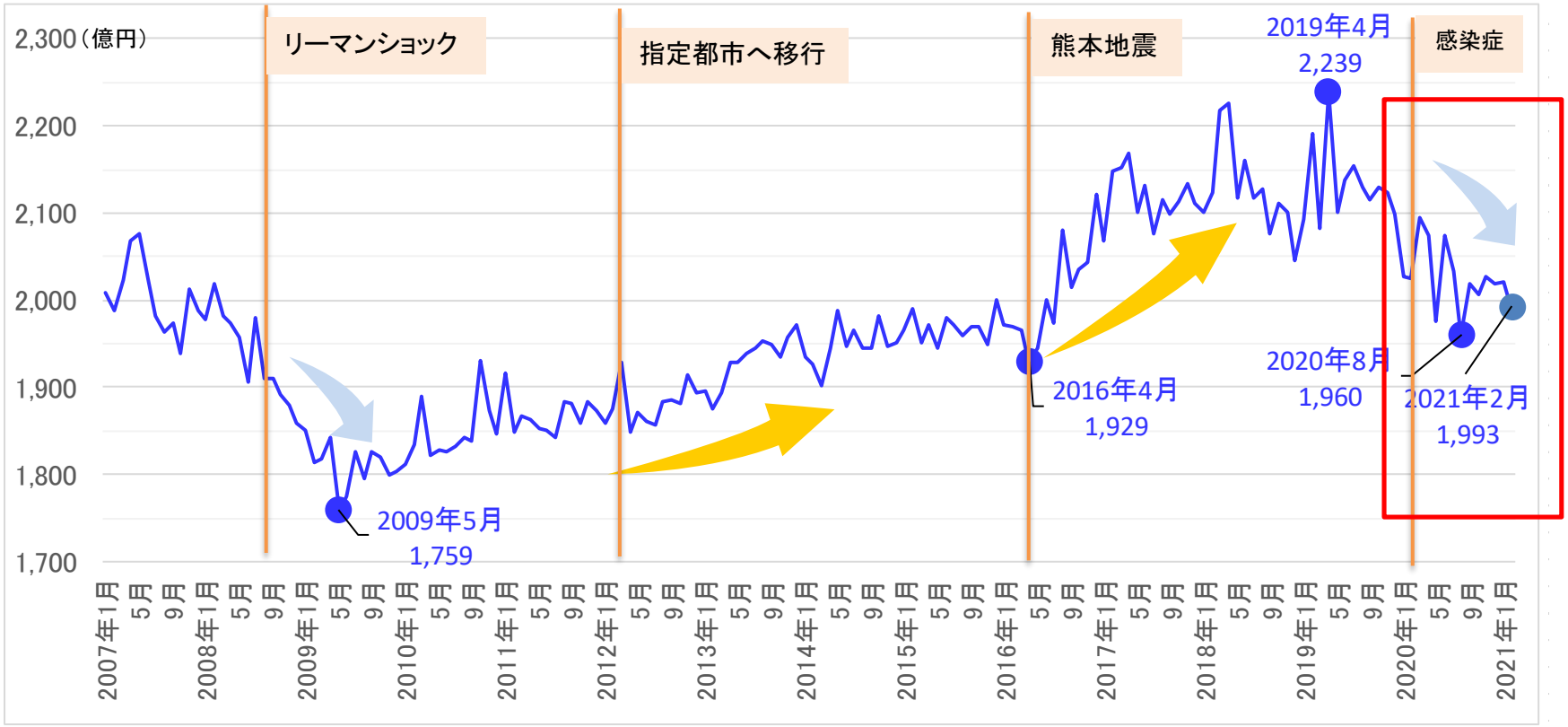
資料①

熊本市の経済状況

1. 市内総生産　※推計値

- 本市のGDP（推計値）は、指定都市への移行や熊本地震からの復興を経て、順調に成長していた。
- しかしながら、復興需要の剥落と感染症の影響が重なったことで下降し、熊本地震の発災時と同程度となった。【2020年8月＝1,960億円、2016年4月＝1,929億円】
- 今後も、感染症拡大の時期、頻度及び規模、それによる経済的な影響を予測することは困難であるが、適時・的確に経済状況を把握し、迅速に対策を検討していく。



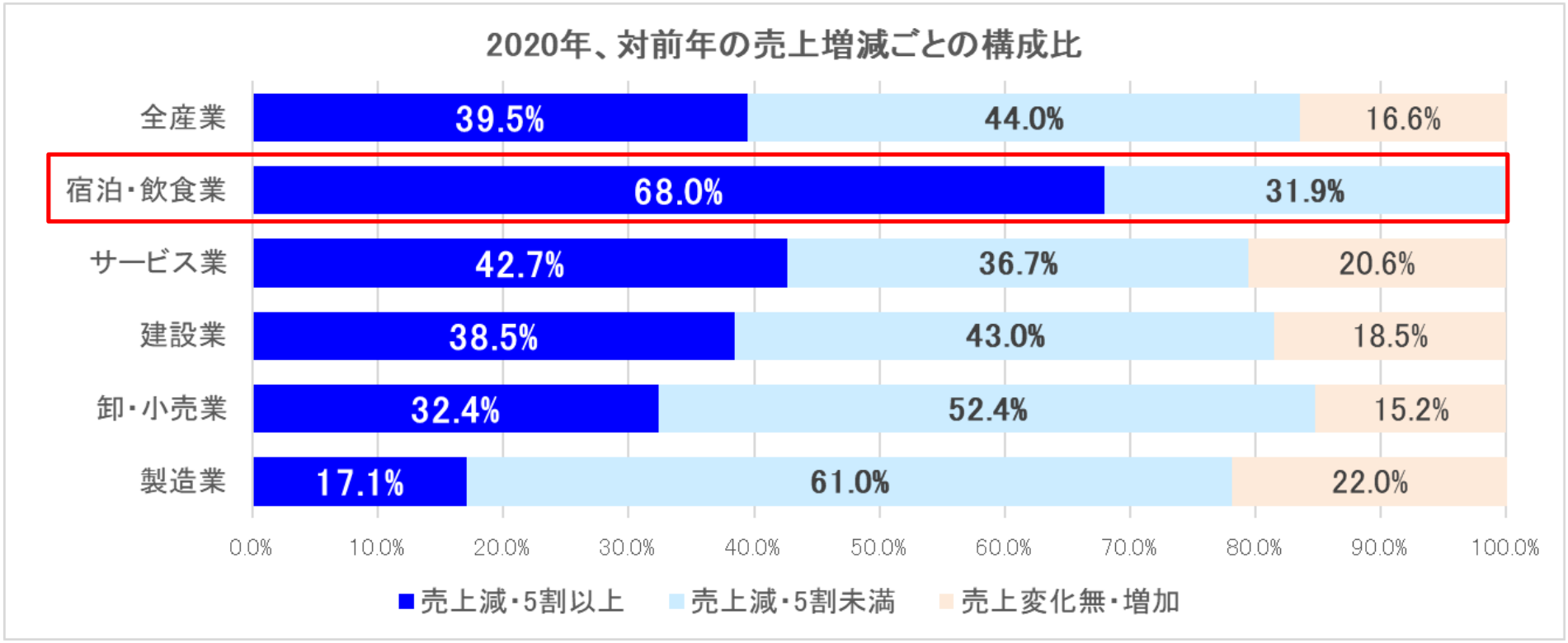
出典）地方経済総合研究所「熊本県経済見通し」より作成

2. 事業者の売上の状況（2020年）

- 全産業で、売上が減少した事業者が非常に多く、感染症による影響は大きい。
- 特に、外出自粛や時短営業要請の影響を受けやすい飲食・宿泊業の売上減少が甚大であることが確認できる。【宿泊・飲食業の売上5割以上の減少＝事業者の68%】

  ⇒ 限りある財源を踏まえ、集中的・効果的な支援を実施

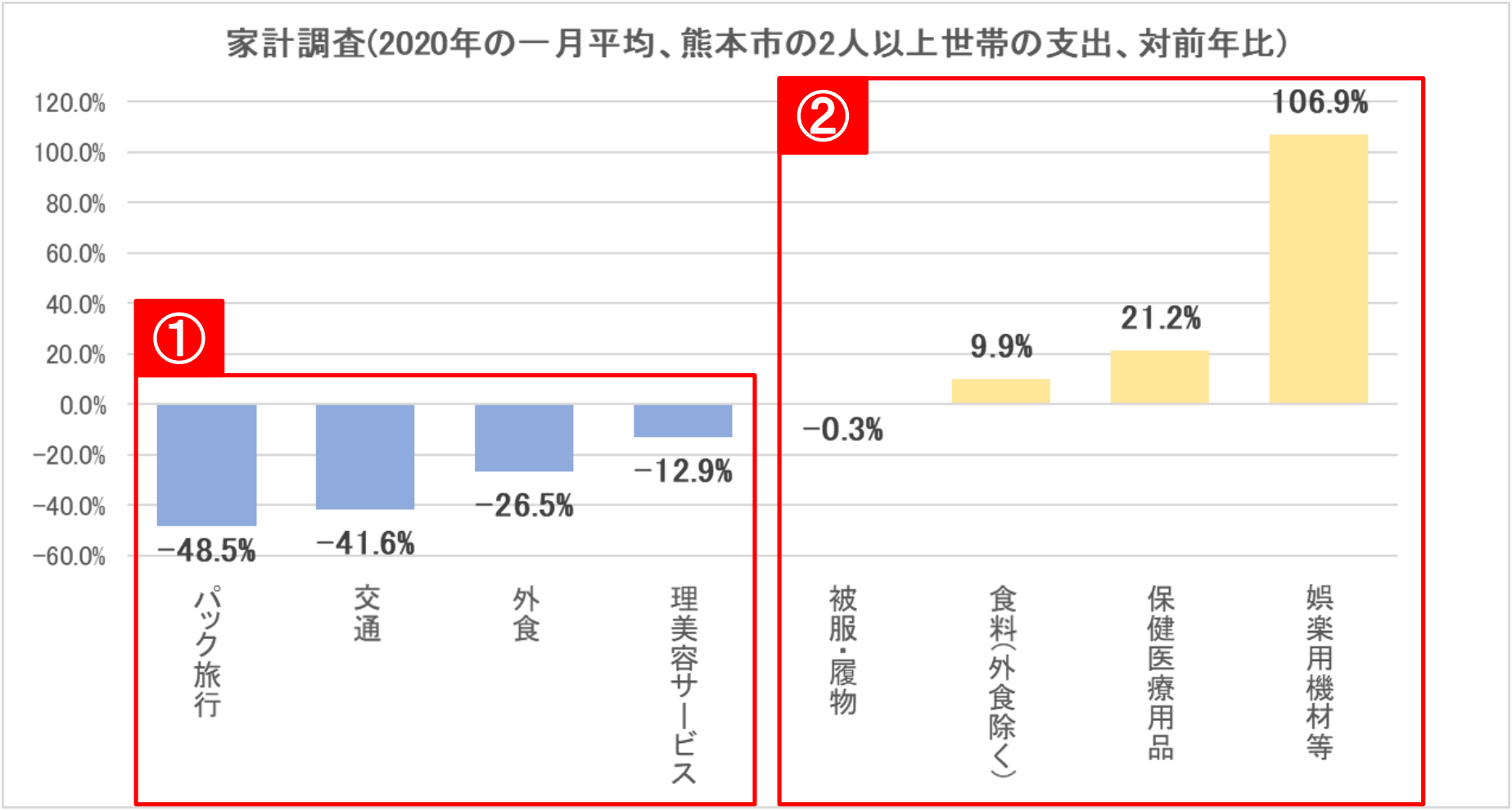
- また、経済団体のご協力のもと、現在、事業者の直近の状況を調査中である。



出典）熊本商工会議所「緊急調査 県独自の緊急事態宣言発令に伴う影響について」（R3.3調査）を本市が加工

3. 家計の消費・支出（影響の大きい主な品目）

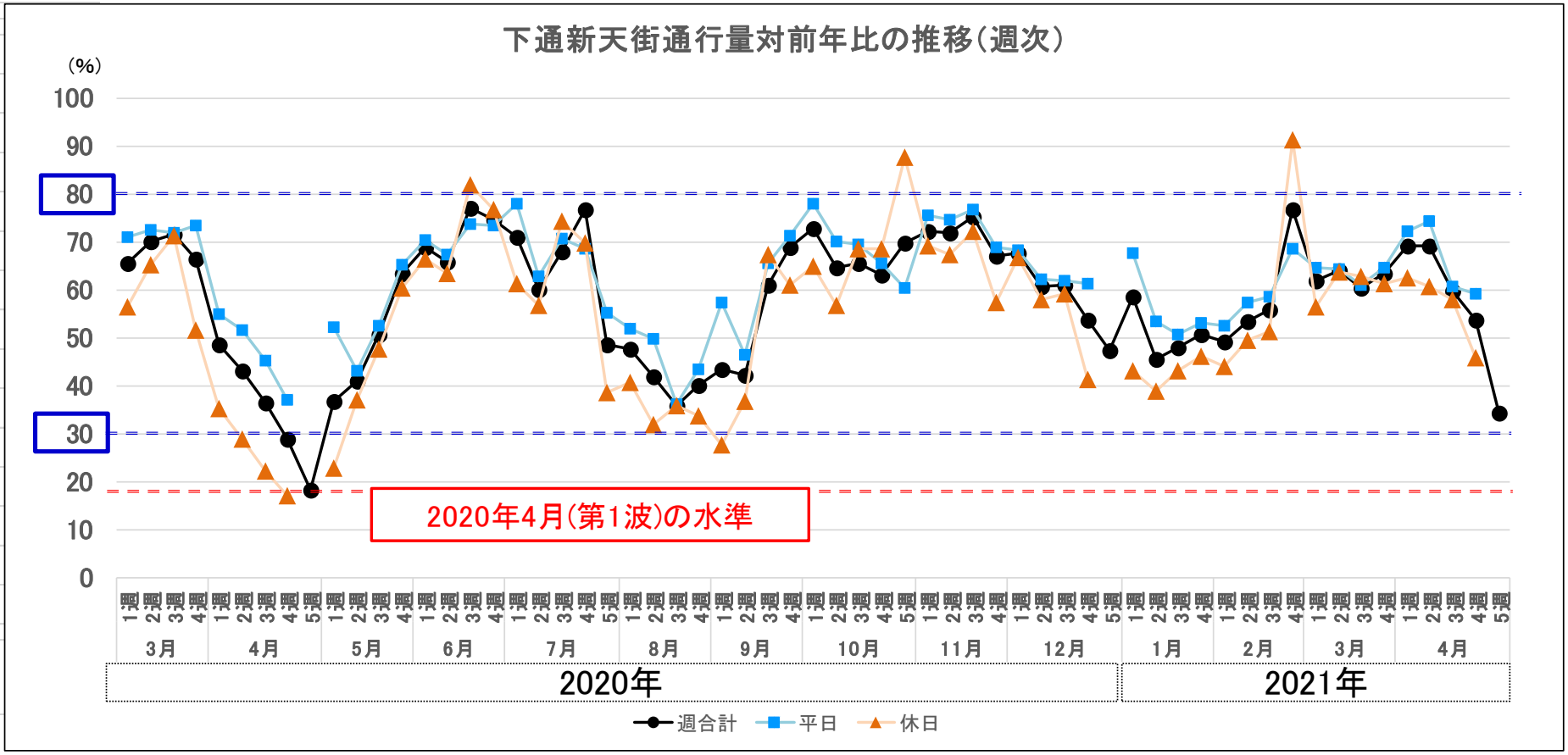
- 家計の消費・支出においても、宿泊・飲食業や、観光や外出行動の自粛の影響を受ける運輸業、理美容等の生活関連サービス業に係るものの減少が大きい。【下記グラフ①】
- 消費・耐用財などの物に関する支出は、品によって傾向が大きく異なる。【下記グラフ②】



出典）総務省「家計調査」により本市が作成

4. 中心市街地の通行量

- 全国が緊急事態宣言の対象となった2020年4月下旬は、通行量が従前の2割程度となり、最も大きな影響を生じている。
- その後、感染縮小期は従前の8割程度、拡大期は3割程度の状況が続いている。

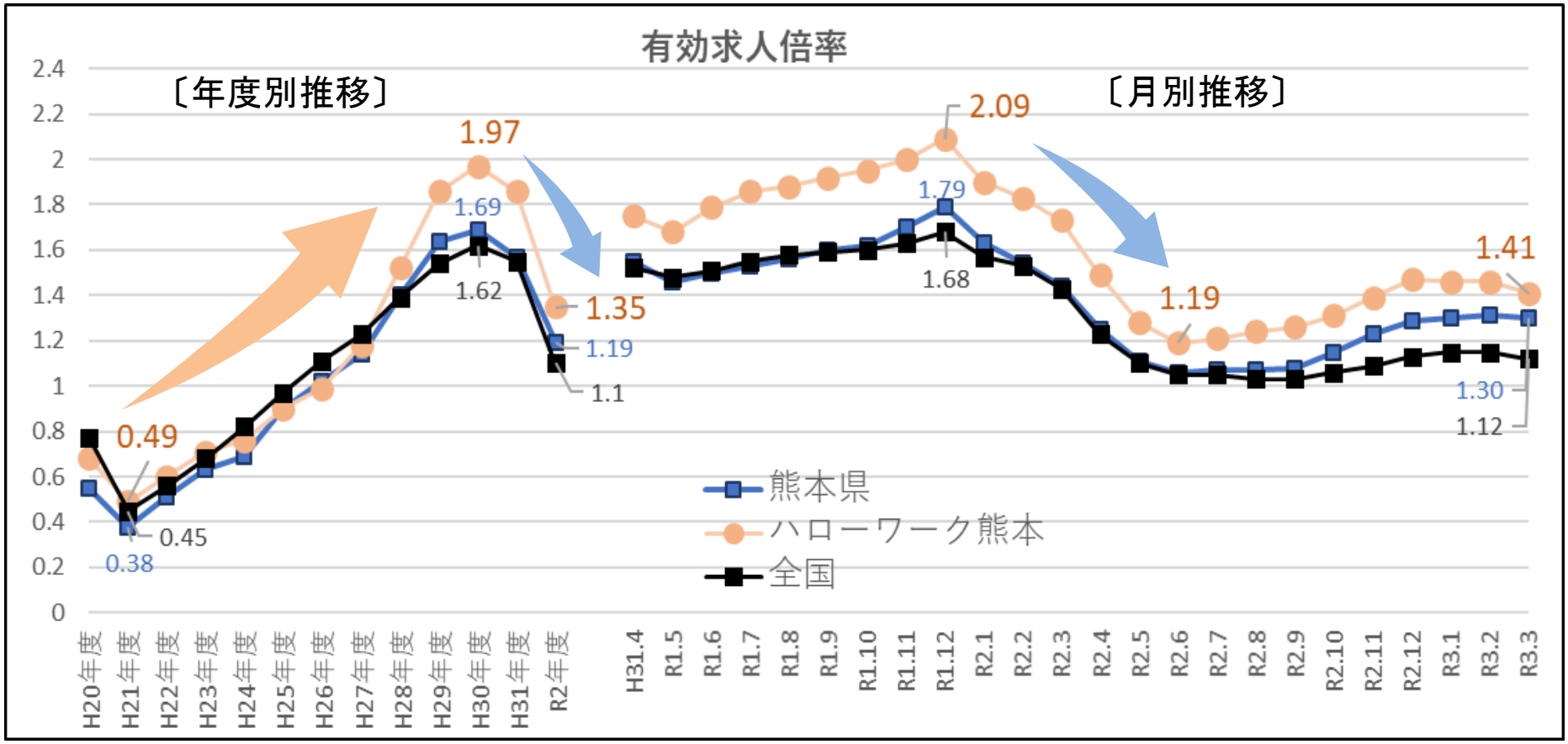


（注）・休日のみの週については、平日と休日は非表示としている。
・2021年3月第1週以降は、感染症流行前である2019年同週と比較した割合

出典）「下通新天街商店街振興組合」提供データより作成

5. 雇用の状況（有効求人倍率の推移）

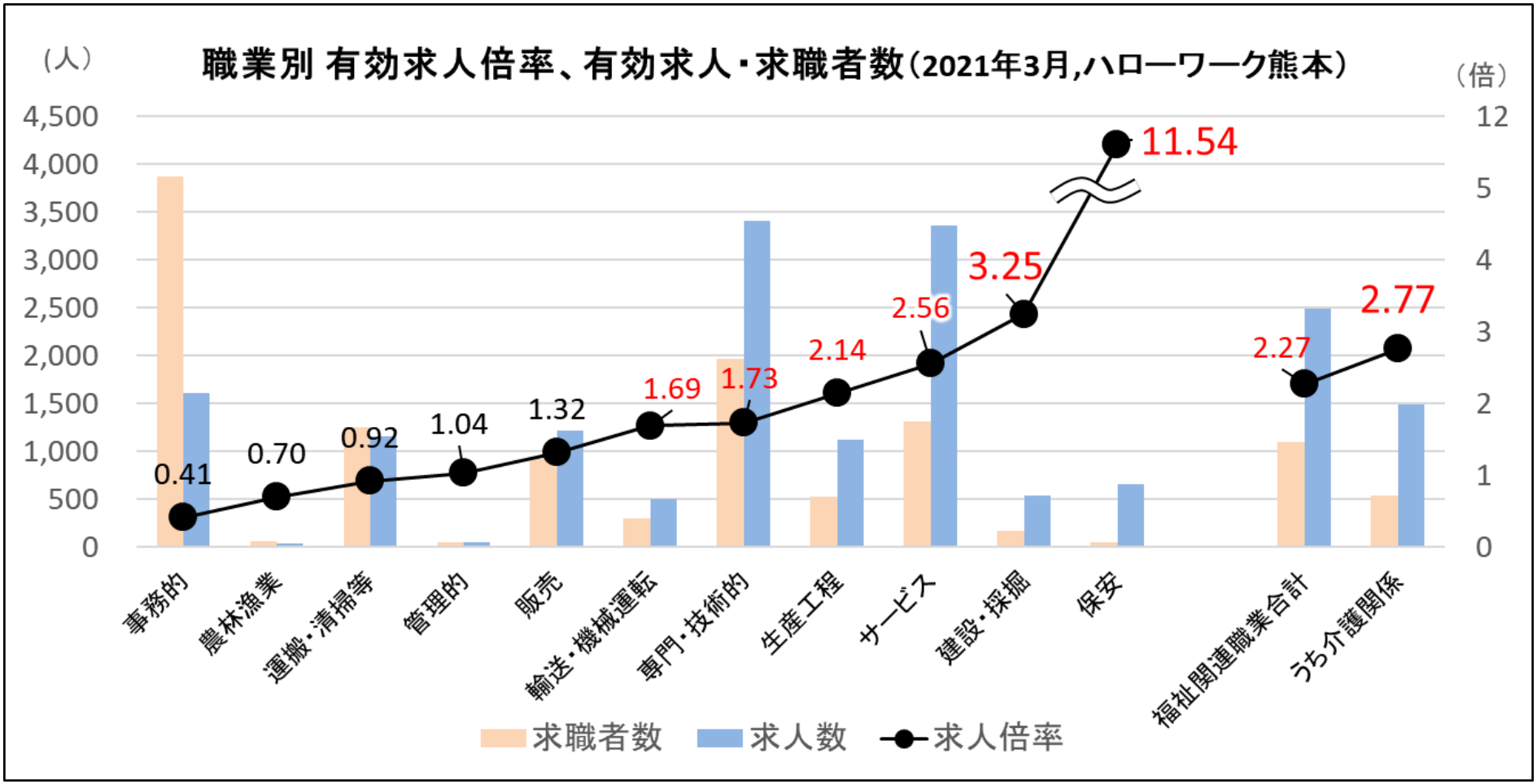
- 有効求人倍率は、平成21年度以降、全国的に増加傾向が続いていたが、感染症拡大の影響により令和2年1月から下降し、同年6月以降は概ね横ばい。
- 特に本市では、熊本地震の復興需要により景気が上向き、平成28年度以降、全国や県の有効求人倍率を上回る状況が続いており、感染症の流行後も同様である。



出典）熊本公共職業安定所「一般職業紹介状況」より作成

6. 雇用の状況（職業別の有効求人倍率）

慢性的に人手不足となっている保安（警備関連）や建設、介護サービス等は、感染症の流行後も、なお人手不足が続いている。



出典）熊本公共職業安定所「一般職業紹介状況」より作成

7. データを踏まえた主な経済対策

データに基づく【課題】	経済対策 〈感染拡大期〉	経済対策 〈収束後〉
甚大な影響を受けている宿泊業・飲食業に対する支援	第15弾 時短営業要請協力金（県に対する負担金） 飲食店デリバリー利用促進 テレワーク利用促進	第15弾 旅行商品割引事業（LOOKUP kumamoto） 商店街等プレミアム付商品券発行支援
自粛要請の影響を受ける生活関連サービス・小売業等に対する支援		【再掲】 商店街等プレミアム付商品券発行支援
失業者の就職支援 人手不足業種の支援	失業者緊急雇用促進 介護分野緊急就職支援 特定分野緊急就職促進	令和3年度当初 令和2年度2月補正